

令和8年度住宅・建築物需給一体型等省エネルギー促進事業 ZEB実証事業 / ZEB化診断・計画策定支援事業

2026年7月17日

資源エネルギー庁
省エネルギー課

令和8年度 ZEB実証事業 / ZEB化診断・計画策定支援事業

- 新築ZEB、既築ZEB化について、ZEB設計ノウハウの確立のため「ZEB実証事業」で支援します。
- 加えて、既築ZEB化においては、ZEB化着手前に活用可能な「ZEB化診断・計画策定支援事業」を新設しました。

ZEB実証事業 【新築・既築改修】

新築ZEB、既築ZEB化に対して支援を行います。既築ZEB化は、全体のZEB化を見据えたテナントビルの部分的な改修も対象です。



補助上限
3億円/年
(最大3年間・事業上限7億円)

ZEB化診断・計画策定支援事業【既築改修】

既築ZEB化に着手する前に、ZEB化に向けた診断・計画策定に対して支援を行います。

NEW!

令和8年度
経済産業省による
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル
**ZEB化診断・計画策定
支援事業について**

本事業は既存建築物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化の実現に向けた現状の診断と具体的な計画策定の実施に対し、費用の一部を補助するものです。

診断 + 計画策定

※本事業は、ZEB化診断及び計画策定を共に実施することが必須となります。

補助上限
200万円/件
(単年度)

ZEB

令和8年度 ZEB実証事業

- 令和8年度 ZEB実証事業では、新築ZEB及び既築ZEB化を対象とする「A. ZEB化事業」に加えて、既築の部分改修を対象とする「B. 既存テナント事業」と、新たな技術確立のための「C. 未評価技術単独事業」を新設しました。

※詳細要件は公募要領をご確認の上申請をお願いします。

■概要

公募期間		一次公募（終了） 2026年5月12日(火)10時～2026年6月11日(木)17時 二次公募 2026年7月24日(金)13時 ～2026年8月17日(月)17時
補助金額上限		各公募区分共通：3億円/年 ※複数年度事業の事業全体の上限は7億円
対象建築物	新築	・延べ面積10,000㎡以上 ・事務所等※1、ホテル等、病院等、百貨店等、学校等、集会所等、飲食店等、CLT等を活用した建築物
	既築	・延べ面積2,000㎡以上 ・事務所等、ホテル等、病院等、百貨店等、学校等、集会所等、飲食店等、CLT等を活用した建築物

※1_A.ZEB化事業は対象外。

※2_延べ面積の過半がテナント貸出対象である既存建築物を指す。

※3_WEBPRO未評価技術のうち「1. CO2濃度による外気量制御」「6. 照明のゾーニング制御」、「14. 超高効率変圧器」は除く

■公募区分

A. ZEB化事業

高性能建材や高性能設備機器等を導入し、**新築又は既存建築物のZEB化**を行うと共に、WEBPRO未価技術を導入し実証を行う事業

補助率	新築：1／3以内	既築：1／2以内
-----	----------	----------

B. 既存テナント事業

NEW!

高性能建材や高性能設備機器等を導入し、中長期のZEB化改修計画を有する**テナントビル※2**の一次的な**設備改修**を行う事業

補助率	新築：対象外	既築：1／2以内
-----	--------	----------

C. 未評価技術単独事業

NEW!

WEBPRO未評価技術を新築又は既存建築物へ1項目以上導入し実証を行う事業※3

補助率	新築：1／2以内	既築：1／2以内
-----	----------	----------

令和8年度 ZEB化診断・計画策定支援事業

- 既存建築物のZEB化の実現に向けて、現状の診断と具体的な計画策定のため、「ZEB化診断・計画策定事業」を新設しました。ZEB化着手前に活用可能です。

※詳細要件は公募要領をご確認の上申請をお願いします。

■ 概要

公募期間	2026年6月26日(金)～2026年10月16日(金)17時締切
事業期間	交付決定日～2026年12月28日(月)
補助対象	ZEB化診断及びZEB化計画策定
補助率等	補助額 上限 200万円 /件 下限 20万円/件 補助率 1／2 以内
対象建築物※1	事務所等、ホテル等、病院等、百貨店等、学校等、飲食店等、集会所等
申請対象者	日本国内の既存建築物において、ZEB化診断・計画策定業務を受注する ZEBプランナー ※2

※1 建築物省エネ法上の建物用途

※2_ZEBプランナー(フェーズ3)に新規登録・継続登録済みの法人

■ 補助対象 業務

1. 基本情報収集

- 建物所有者の要望ヒアリング
- 既存資料の入手・整理

2. ZEB化診断

- WEBプログラム計算
- 計算根拠の整理
- ZEB化診断

3. ZEB化計画策定

- ZEB化計画の立案
- ZEB化設計図・設計図書等の作成
- 改修費用の算出

4. 結果とりまとめ

- 改修計画実施による効果等の明示